

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	114,850	25.8	6,519	327.8	8,169	215.0	6,238	362.8
2023年2月期	91,325	7.7	1,523	△39.8	2,593	△30.2	1,348	△52.1

(注) 包括利益 2024年2月期 10,009百万円(128.2%) 2023年2月期 4,386百万円(△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	197.56	—	11.0	7.4	5.7
2023年2月期	42.72	—	2.7	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 98百万円 2023年2月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	114,370	61,434	53.4	1,932.33
2023年2月期	106,396	52,503	49.0	1,651.04

(参考) 自己資本 2024年2月期 61,041百万円 2023年2月期 52,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,713	△3,589	△3,557	11,158
2023年2月期	△6,492	△3,027	8,263	14,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	789	58.5	1.6
2024年2月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,895	30.4	3.3
2025年2月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		31.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	5.6	3,000	△19.6	3,500	△22.7	1,000	△69.5	31.66
通期	110,000	△4.2	5,500	△15.6	6,500	△20.4	3,500	△43.9	110.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	31,894,554株	2023年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2024年2月期	305,209株	2023年2月期	330,818株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	31,579,529株	2023年2月期	31,555,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	81,419	35.3	6,204	—	9,551	159.0	9,532	152.8
2023年2月期	60,187	8.9	△1,145	—	3,687	△15.5	3,770	△17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	301.86		—					
2023年2月期	119.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	86,306		40,775		47.2	1,290.80		
2023年2月期	78,142		31,735		40.6	1,005.44		

(参考) 自己資本 2024年2月期 40,775百万円 2023年2月期 31,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

(資料の入手方法について)

当社は、2024年4月18日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料を2024年4月15日（月）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当連結会計年度より、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画（フェーズ2）をスタートさせました。

当連結会計年度における世界経済は、各地域におけるコロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、インフレの進行等、先行きが不透明な状況が続きました。米国は、個人消費の回復や底堅い雇用情勢、また、政府支出の増加を背景に堅調に推移しました。欧州は、既往の金融引き締めによる内需の落ち込みや、景気の力強さを欠く中国向け輸出の減少等を背景に低調に推移しました。中国は、長引く不動産不況や軟調な個人消費を背景に、低調に推移しました。わが国においては、個人消費を中心に内需が低調であり、景気の回復に足踏みがみられている状況です。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、人手不足等を要因として造船所の建造許容量が低下している中、資材価格や人件費の高騰を受けた船価の高止まりにより新造船の受注環境は軟調でしたが、GHG（温室効果ガス）排出量削減に向けた対応としての代替燃料船の需要が増加傾向であり、手持ち工事量は高い水準となっています。漁業向け市場では、国内や北米及び欧州にて需要が堅調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米及び欧州において需要が好調を維持しました。産業用事業では、国内の新車及び中古車販売台数は堅調に推移し、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。また、ヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備に関する大型案件が減少し、低調に推移しました。

当社グループにおいては、部材調達環境の回復を背景に、高水準の受注残の解消と納期の正常化に向け、増産を押し進めました。また、生産ラインの効率化や部材価格高騰に伴うコスト上昇分の販売価格への転嫁等の価格マネジメントを各地域において展開し、利益の適正化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,148億5千万円（前年同期比25.8%増）、売上総利益は425億9千4百万円（前年同期比23.9%増）となりました。営業利益は65億1千9百万円（前年同期比327.8%増）、経常利益は81億6千9百万円（前年同期比215.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億3千8百万円（前年同期比362.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ140円及び152円であり、前年同期に比べ米ドルは約8.5%、ユーロは約10.4%の円安水準で推移しました。

2) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 船用事業

船用事業の分野では、GHG排出量削減を目的とした新造船需要の増加や、中古船売買の活発化等を背景に、旺盛な需要環境が続いたことや、円安傾向により好調に推移しました。また、2023年度2月期の部材調達難に伴い増加した受注残に対し、増産を進めたことから大きな増収となりました。北米では、主にプレジャーボート向け及び漁業向け機器の販売が増加しました。欧州では、商船、プレジャーボート向けに加え、漁業向け、保守サービスにおいても売上が順調に増加しました。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が大きく増加しました。また、日本でも、官公庁向け機器の販売が減少したものの、商船向けの新造船案件や漁業向けの販売が増加しました。この結果、船用事業の売上高は981億6千万円（前年同期比29.6%増）となりました。セグメント利益は71億2百万円（前年同期比468.7%増）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、携帯電話基地局向けのGNSS時刻同期製品の他、ETC車載器、OEM受託製品の販売が増加し、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売も増加しました。また、防衛装備品事業の販売も大きく増加したことから増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は128億1千1百万円（前年同期比15.4%増）となりました。セグメント利益は2億4千3百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

③ 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、主に文教向けの無線LANアクセスポイントの販売が減少したことから減収となりました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は35億5千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。セグメント利益は1億3千2百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

④ その他

その他の売上高は3億2千2百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は1億2千2百万円（前年同期のセグメント損失は8千8百万円）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国や一部新興国を中心に底堅い成長が見込まれるものの、中東やウクライナでの情勢不安の長期化等の地政学リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況です。当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、受注残は引き続き高い水準にあります。商船向け市場ではGHG排出量削減に向けた対応としての代替燃料船の需要の高まりから、多くの造船会社は数年分の手持ち工事を確保しており、新造船市場は堅調に推移する見込みです。また、換装需要も欧州を中心に堅調に推移しており、保守サービスも含めた積極的な需要の取り込みを進めてまいります。漁業向け市場では主に先進国において資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの導入を推進するとともに、新興国漁業市場の開拓に向け製品ラインナップを強化し、さらなる販売の拡大を図ります。プレジャーボート向け市場では、最大市場である北米を中心に、地域特性に応じた新たな製品の投入、販売促進を進めてまいります。

産業用事業の分野につきましては、携帯電話基地局向けGNSS時刻同期製品の海外向け販売の拡大や、国内物流における2024年問題への対応を支援する車両入退管理システムの提案を進めるほか、生化学自動分析装置における試薬の販売拡大に向け、東南アジアでの装置の販売・設置を積極的に進めてまいります。また、防衛装備品事業につきましても、開発、生産体制を整備し、高まる需要への対応を推し進めてまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野につきましては、無線LANアクセスポイントの文教市場でのリプレイス需要を着実に取り込むとともに、介護市場等の新規市場の開拓を推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,100億円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益55億円（前年同期比15.6%減）、連結経常利益65億円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（前年同期比43.9%減）を見込んでおります。また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは135円、ユーロは145円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して40億5百万円増加し、862億8千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が35億8千9百万円減少した一方で、商品及び製品が72億7千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して39億6千9百万円増加し、280億8千5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が10億1千4百万円及びソフトウェアが5億9千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して79億7千4百万円増加し、1,143億7千万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して18億6千万円増加し、393億8千5百万円となりました。これは主に、短期借入金が20億8百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が30億6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して28億1千7百万円減少し、135億5千万円となりました。これは主に、長期借入金が28億9千8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して9億5千7百万円減少して、529億3千5百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して89億3千1百万円増加し、614億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が51億3千3百万円及び為替換算調整勘定が25億7千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の49.0%から4.4ポイント上昇し、53.4%となりました。また、中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）で経営指標として設定した自己資本経常利益率については、前連結会計年度の5.2%から9.3ポイント上昇して14.4%となりました。

(当社グループの自己資本経常利益率の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本経常利益率(%)	6.5	11.0	8.0	5.2	14.4

(注) 自己資本営業利益率(%)の算出方法：経常利益／自己資本

2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億1千3百万円増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローが35億8千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが35億5千7百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して35億2千4百万円減少し111億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は27億1千3百万円となりました（前連結会計年度は64億9千2百万円の減少）。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は35億8千9百万円となりました（前連結会計年度は30億2千7百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は35億5千7百万円となりました（前連結会計年度は82億6千3百万円の増加）。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.1	55.7	49.0	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	40.4	37.9	28.8	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.2	1.6	△3.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.2	86.8	67.4	△75.1	41.7

(注) 1 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としています。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安定した収益を確保するための運転資金及び将来成長に向けた投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としておりますが、資本コストや自己資本比率等を総合的に勘案し、必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における資金の残高は111億5千8百万円、有利子負債の残高は174億1千7百万円となっております。

また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。現在の中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）では、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築することを目標に掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり40円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり20円）と合わせ、60円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。当社は今後も、これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2030年までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBALVISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。当社グループは、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

① 事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社グループのすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。これまで当社グループが事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは、世界初の魚群探知機実用化を成し遂げた1948年の創立当時から現在に至るまで、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。一方で、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつあるなかで、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。当社グループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営並びに事業活動の基本方針の中にSDGsを積極的に取り入れることにします。

② 人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念並びに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社グループに関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国等の属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

※グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちやグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しています。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が6割を超え、世界80カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有するようになりました。今後は、顧客提供価値と企業価値の最大化を目標に、事業と市場の特性に応じて当社の人財と組織機能をグローバリゼーションの観点からより有機的に活用するとともに、顧客や取引先との連携を積極的に推進することで「名実ともに世界のフルノ」となることを目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

【フェーズ1・・・変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ（2021年2月期～2023年2月期）

【フェーズ2・・・つなぐ】

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ（2024年2月期～2026年2月期）

【フェーズ3・・・変わる】

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ（2027年2月期～2031年2月期）

これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、2023年2月に、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間として、フェーズ2となる中期経営計画を策定いたしました。フェーズ2では利益水準向上の取り組みとして、体質改善・体力強化によるコストダウンに加え、売上規模拡大による利益の確保も進めてまいります。また、将来成長に向けた投資を推し進め、企業価値を向上させてまいります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本経常利益率向上※による企業価値の増大に努めてまいります。また、株主還元に当たっては連結配当性向を重要な経営指標としております。最終年度にあたる2026年2月期には、自己資本経常利益率10%以上を計上し、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築いたします。

※2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本経常利益率は6%

中期経営計画フェーズ2の1年目である当連結会計年度は、自己資本経常利益率14.4%、配当性向は30.4%となりました。引き続き中期経営計画の実行により上記目標の達成を目指してまいります。

【主な基本施策】

① 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1の取り組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）の継続及び強化（水平展開による対象範囲拡大）によるコストダウンを目指します。

② 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、成長期待事業へのリソース投下等を推し進め、売上規模の拡大を目指します。

③ サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

【個別事業戦略】

(船用事業)

新造船竣工時から保守メンテナンス、機器換装に至るまで、船のライフサイクルを通して顧客に寄り添う「ライフサイクルサポート」を船用事業の共通理念とし、市場及び地域別の戦略・戦術によるグローバルな販売・サービスを推し進めます。また、新規取り組み分野における売上の拡大と船用DXの推進を加速させます。

① グローバルに展開する販売体制を最適化しつつ、市場に近い現場での製品・ソリューション開発を強化することで新たなグローバル戦略の進化を図ります。

② サービス品質のさらなる向上とともに、予兆サービス及びリモートメンテナンスを促進し、顧客の満足度と収益力向上を目指します。

③ 養殖や洋上風力等、新たな取り組み分野での事業展開を加速させます。

④ データを活用した製品・サービスを市場投入し、新たな顧客価値の創造を目指します。また、既に獲得した自律航行支援技術の普及によって、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に貢献していきます。

(産業用事業)

事業ポートフォリオを見直し、防衛装備品事業やモバイル基地局向けに製品展開する時刻同期事業等、今後市場の成長が見込まれる成長期待事業にリソースを集中させ、収益の向上を図ります。

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

顧客の求めるDXの実現に貢献する新たなシステムソリューションを展開し、無線LANアクセスポイントの文教市場でのさらなるシェア拡大とともに、新たな市場を開拓し事業領域の拡大を目指します。

【フェーズ2 主な基本施策の取り組み結果について】

① 利益水準の向上

生産リードタイム短縮を図る合理化策の水平展開等により工場稼働率を向上させるとともに、販売価格の適正水準への調整や収益性による取り組み案件選別を継続しました。また、信頼性評価展開による故障の未然防止強化及び品質の安定性向上やロスコスト率低位安定を図るとともに、サイバーセキュリティ対応や製品安全に対する体制強化に取り組みました。

② 売上規模の拡大

リモートサービス推進によるサービス及び機器拡販機会の創出や養殖事業をはじめとした新規事業の推進、顧客との直接取引による関係強化を目的に欧州販売代理店の買収等を実施しました。また、自律航行支援システムや漁業データ活用クラウドサービスの開発継続や実践投入を進めております。

③ サステナブル経営の実行

事業を通じた持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上を実現すべく、当社グループとして取り組むべきマテリアリティを特定しました。また、気候変動対応に向けたGHG排出量削減目標設定の他、人財育成やその環境整備の方針を定め、中期人財戦略を策定しました。これらの取り組みに対するガバナンス体制の構築を進めており、2024年5月に提出予定の有価証券報告書において開示を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	11,786
受取手形、売掛金及び契約資産	21,537	24,621
電子記録債権	1,076	1,054
商品及び製品	19,705	26,979
仕掛品	4,229	3,624
原材料及び貯蔵品	16,759	15,483
その他	3,872	3,104
貸倒引当金	△277	△369
流動資産合計	82,280	86,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,895	6,904
機械装置及び運搬具（純額）	897	925
土地	3,596	3,639
建設仮勘定	95	263
その他（純額）	2,428	3,018
有形固定資産合計	13,914	14,751
無形固定資産		
のれん	819	1,047
ソフトウェア	3,121	3,719
その他	93	135
無形固定資産合計	4,034	4,902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	4,101
退職給付に係る資産	1,100	1,685
繰延税金資産	412	1,300
その他	1,584	1,359
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	6,167	8,432
固定資産合計	24,116	28,085
資産合計	106,396	114,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	5,582
電子記録債務	9,693	9,011
短期借入金	8,009	6,001
1年内返済予定の長期借入金	202	3,208
未払法人税等	912	2,610
契約負債	2,756	2,483
賞与引当金	2,193	2,696
製品保証引当金	872	830
その他	6,448	6,961
流動負債合計	37,525	39,385
固定負債		
長期借入金	11,106	8,207
繰延税金負債	363	205
退職給付に係る負債	3,154	3,211
その他	1,744	1,925
固定負債合計	16,368	13,550
負債合計	53,893	52,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,289	9,304
利益剰余金	33,375	38,508
自己株式	△175	△162
株主資本合計	50,023	55,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,638
為替換算調整勘定	1,974	4,546
退職給付に係る調整累計額	△860	△328
その他の包括利益累計額合計	2,089	5,856
非支配株主持分	389	393
純資産合計	52,503	61,434
負債純資産合計	106,396	114,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	91,325	114,850
売上原価	56,947	72,255
売上総利益	34,377	42,594
販売費及び一般管理費	32,853	36,075
営業利益	1,523	6,519
営業外収益		
受取利息	54	104
受取配当金	125	147
持分法による投資利益	86	98
為替差益	366	621
補助金収入	228	514
その他	401	390
営業外収益合計	1,263	1,878
営業外費用		
支払利息	104	132
固定資産除却損	18	12
火災損失	—	25
その他	70	57
営業外費用合計	193	228
経常利益	2,593	8,169
特別利益		
固定資産売却益	12	30
その他	1	1
特別利益合計	13	32
特別損失		
子会社株式売却損	86	—
固定資産売却損	2	7
投資有価証券評価損	43	7
減損損失	24	12
その他	6	3
特別損失合計	163	31
税金等調整前当期純利益	2,443	8,170
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,469
法人税等調整額	△469	△1,528
法人税等合計	1,027	1,940
当期純利益	1,416	6,229
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	67	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,348	6,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,416	6,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	662
為替換算調整勘定	3,064	2,562
退職給付に係る調整額	△460	532
持分法適用会社に対する持分相当額	45	23
その他の包括利益合計	2,970	3,780
包括利益	4,386	10,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,282	10,005
非支配株主に係る包括利益	104	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	9,295	32,152	△187	48,795
会計方針の変更による累積的影響額			600		600
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	9,295	32,753	△187	49,395
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
連結範囲の変動		△15	220		204
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		9		11	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	621	11	627
当期末残高	7,534	9,289	33,375	△175	50,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	654	△1,169	△399	△914	－	47,880
会計方針の変更による累積的影響額						600
会計方針の変更を反映した当期首残高	654	△1,169	△399	△914	－	48,481
当期変動額						
剰余金の配当						△946
連結範囲の変動						204
親会社株主に帰属する当期純利益						1,348
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	3,143	△460	3,003	389	3,393
当期変動額合計	321	3,143	△460	3,003	389	4,021
当期末残高	975	1,974	△860	2,089	389	52,503

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	9,289	33,375	△175	50,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	9,289	33,375	△175	50,023
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,238		6,238
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		14		13	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	5,133	13	5,161
当期末残高	7,534	9,304	38,508	△162	55,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	975	1,974	△860	2,089	389	52,503
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	975	1,974	△860	2,089	389	52,503
当期変動額						
剰余金の配当						△1,105
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						6,238
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	2,571	532	3,766	3	3,770
当期変動額合計	662	2,571	532	3,766	3	8,931
当期末残高	1,638	4,546	△328	5,856	393	61,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,443	8,170
減価償却費	3,061	3,413
減損損失	24	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△61	44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△238	△60
受取利息及び受取配当金	△180	△251
支払利息	104	132
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,769	△1,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,155	△3,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,507	△2,510
未払金の増減額 (△は減少)	△43	△595
未払費用の増減額 (△は減少)	53	566
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△109	154
契約負債の増減額 (△は減少)	464	△393
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	712	△407
その他	234	746
小計	△5,879	4,358
利息及び配当金の受取額	238	309
利息の支払額	△86	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△765	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△43
定期預金の払戻による収入	76	131
有形固定資産の取得による支出	△1,616	△1,678
有形固定資産の売却による収入	23	35
無形固定資産の取得による支出	△963	△1,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△191	—
その他	△253	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,007	△2,008
長期借入れによる収入	3,000	300
長期借入金の返済による支出	△1,308	△210
配当金の支払額	△946	△1,105
リース債務の返済による支出	△420	△527
その他	△68	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,263	△3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397	909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	△3,524
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	14,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,683	11,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社は、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. S. がSARL ROBIN MARINEの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SARL ROBIN MARINE

事業の内容 船用電子機器の販売及びサービス提供

② 企業結合を行った主な理由

SARL ROBIN MARINEはシステム設計から装備・メンテナンスまでを専門性高く行える技術力・営業力を保有しています。また、造船所との直接取引を多数行っており、同社の買収を行うことで、FURUNO FRANCE S. A. S. と相補効果及び相乗効果が期待できることから買収の結論に至りました。

③ 企業結合日

2023年7月1日(みなし取得日)

2023年7月4日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社の連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. S. を通じて、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	593百万円
取得原価		593百万円

(注) 株式取得後における価格調整が完了しておらず、当連結会計年度末において取得の対価は確定していません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

314百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,272百万円
固定資産	67百万円
資産合計	1,340百万円
流動負債	1,041百万円
固定負債	19百万円
負債合計	1,061百万円

(セグメント情報等)

1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,725	11,102	4,155	90,983	341	91,325	—	91,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	58	216	324	607	932	△932	—
計	75,776	11,161	4,371	91,308	948	92,257	△932	91,325
セグメント利益又は損失(△)	1,248	128	514	1,891	△88	1,803	△279	1,523

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,160	12,811	3,555	114,527	322	114,850	—	114,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	67	205	376	645	1,021	△1,021	—
計	98,264	12,878	3,761	114,904	968	115,872	△1,021	114,850
セグメント利益又は損失(△)	7,102	243	132	7,478	△122	7,355	△836	6,519

2) 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,561	9,913	24,338	19,192	5,319	91,325

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
36,569	12,467	33,259	25,649	6,904	114,850

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,651.04円	1,932.33円
1株当たり当期純利益	42.72円	197.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,348	6,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,348	6,238
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,250	31,579,529

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,503	61,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	389	393
(うち非支配株主持分)(百万円)	(389)	(393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,113	61,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,563,736	31,589,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

2024年3月26日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。